

※最初の質問から一問一答方式を選択

一般質問通告表

平成30年第3回沖縄県議会(定例会)

02月27日(火)

順位	時間	氏名(党派)	答弁を求める者
1	20分	新垣 新(沖縄・自民党)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 児童心理治療施設の進捗状況について</p> <p>(1) 平成29年12月27日に県副知事、県教育長が糸満市長や市教育長を訪ねたと思いますが、どのような要望がありましたか。お伺いします。</p> <p>(2) 今回の児童心理治療施設の開設は、建設することだけが目的で中身を十分に審議せず、青写真のないままに建設を行ってしまいました。今後、児童心理治療施設のあり方(基本構想)について、一体全体、いつ、誰が、どのような会議で話し合っていくのか。今後の予定をお聞かせください。</p> <p>2 南部振興策について</p> <p>(1) 新糸満市場の進捗状況について、お聞かせください。</p> <p>(2) 糸満市における内陸部の企業団地構想について、糸満市と連携を図り、支援していただきたいのですが見解を求めます。</p> <p>(3) 糸満市における慰霊塔及び慰霊碑を国立墓苑へ整理統合することについて、慰霊塔と慰霊碑の建立者の不明の問題はどうなっていますか。進捗状況をお聞かせください。</p> <p>(4) 本島南部の西海岸地区におけるホテル誘致について、県当局の支援等及び誘致活動の中身をお聞かせください。</p> <p>3 消防の広域化について、メリットとデメリットについて伺う。</p> <p>4 沖縄県の貧困解決の糸口は、フィンランドにあります。フィンランドの妊娠期、子育て支援、親支援、教育支援から、社会保障制度をどのように受けとめていますか。お伺いします。</p> <p>5 我が党の代表質問との関連について</p>			

一般質問通告表

平成30年第3回沖縄県議会(定例会)

02月27日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	20分	末松 文信(沖縄・自民党)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 平成30年度県政運営について</p> <p>(1) 基地問題について 本年度も辺野古には新基地をつくらせないことを県政運営の柱と位置づけておりますが、その根拠について伺います。</p> <p>2 平成30年度の施策概要について</p> <p>(1) 沖縄らしい観光リゾート地の形成について</p> <p>ア 2020年東京オリンピック・パラリンピック聖火リレーの誘致等に関連して、去年の11月24日、名護市議会が2020年東京オリンピック・パラリンピックの聖火リレーの際、名護市嘉陽区に聖火宿泊の誘致を知事に要請しましたが、その後の取り組みについて伺います。</p> <p>イ 沖縄県は、国家戦略特区制度において、国際観光拠点として指定を受けていると思いますが、その概要について伺います。</p> <p>ウ CCZ事業について、その概要と活用方法について伺います。</p> <p>エ 沖縄県が管理する名護漁港を高速艇等が発着できる物流機能を付加するなど、海上交通と陸上交通の結節点として整備拡充し、名護やんばる観光の振興に資することはできないか伺います。</p> <p>オ 沖縄県が管理する名護市東江海岸から21世紀の森海岸及び宇茂佐海岸をサンセットロングビーチリゾートとして整備し、名護やんばる観光の振興に資することはできないか伺います。</p> <p>カ 名護一那覇を結ぶ海上交通として、高速艇の導入について伺います。</p> <p>(2) 農林水産業の振興について</p> <p>ア 食鳥処理施設の整備状況について伺います。</p> <p>イ 農産物の冷凍貯蔵庫の整備拡充について伺います。</p> <p>(3) 美ら島の自然環境保全について</p> <p>ア 公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場の整備状況について伺います。</p> <p>(4) 医療の充実について</p> <p>ア 県立病院は、地域の中核病院として、救急医療や小児医療、周産期医療など、医療提供体制の安定確保に努めるとありますが、県立北部病院の体制について伺います。</p> <p>イ 北部地域における基幹病院の整備に向けた取り組み状況について伺います。</p> <p>(5) 教育の振興について</p> <p>ア 北部地域における中高一貫の進学校設置に向けた取り組み状況について伺います。</p> <p>3 我が党の代表質問との関連について</p>			

一般質問通告表

平成30年第3回沖縄県議会(定例会)

02月27日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	20分	座波 一(沖縄・自民党)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

- (1) 知事は南城市、八重瀬町、名護市の首長選挙に積極的にかかわり、基地問題に直接関係ない地域でも基地問題を争点にした。名護市長選挙では渡具知氏を「争点外し」と非難したが、知事は選挙結果を受け県民にとって一番大事な問題が米軍基地問題であるか、今でも確信できるのか、選挙結果も含め感想を伺う。
- (2) 沖縄の不幸な歴史への配慮を求め、米軍基地の過重負担の不条理性の主張は沖縄の政治家全てに共感できると思う。しかし、高じて、沖縄県民に被差別意識と終わりの見えない被害者意識を扇動し、反政府・反基地感情を県民に訴える政治手法に多くの県民が疑問を持ち始めている。その政治手法が県民に何をもちたらし、どれだけの県益をもちたらすのか示すべきではないか。「魂の飢餓」や「誇りある豊かさ」だけでは理解できない。
- (3) 知事が県政の最重要課題としている米軍基地問題が賛成・反対で解決できないことは歴史が証明しており知事自身も認識していると思うが、普天間の危険性除去のためにもやむを得ず辺野古移設を容認し基地の整理縮小へ進めることも選択肢であり民意であるが、知事はその民意をどのように受けとめているのか。
- (4) 知事は国が沖縄の米軍基地過重負担を一顧だにせず、地方自治の墮落、自己決定権の喪失等県民に弾圧があるかのごとく国を非難するが、本来知事は「辺野古移設とオスプレイ配備の反対だけが違う」と強調してきた。過剰な政府非難を続けるより早期の埋立承認撤回が県民の理解が得られ、あらゆる県益の喪失を少なくできると思うが知事の考えを伺う。

2 国保の制度移管による県単位化について

- (1) 市町村の国保財政はこれまで法定外繰り入れの赤字補填で保険料の値上げを抑えてきたが、県へ制度移管後の市町村の法定外繰り入れと、これまでの市町村の累積赤字について県の考え方を伺う。
- (2) 低所得者層の多い沖縄県の国保被保険者の保険料は中所得者以上の負担が高く、保険料の引き上げはこれ以上やるべきでないが、制度移管後保険料を引き上げずに安定した国保財政の運営は可能か伺う。
- (3) 県は国保法の理念のもと、低い県民所得や前期高齢者問題という歴史的な特殊事情を踏まえ、県民の安心・安全を安定した財政で国保制度を運営しなければならないが、県が保険者として責任を担う決意を伺う。
- (4) 国保財政が市町村の財政を圧迫した経緯を踏まえ、制度移管による改革は市町村財政改革にも通じるため、県移管後も法定外繰り入れや保険料の値上げのない運営のための方針を伺う。

3 沖縄県環境影響評価条例の改正案について

- (1) 改正の目的と背景及び提案時期の妥当性について伺う。
- (2) 領海・領空侵犯が頻発する南西諸島へ自衛隊配備計画がある中、この改正案は配備計画の障害になりかねない。南西諸島の領海・領空防衛が国民の生命と財産を守り沖縄の県益に必要と県が判断しているなら自衛隊配備計画に支障がないように配慮する必要があるが、その対応はできるのか。
- (3) 改正案に対し、米軍再編事業により移転先の整備や返還後の跡地開発に新たな負担や数年間のおくれ等の影響に市町村から意見もあるようだが、県民の悲願である基地返還と跡地利用を速やかに推進するのが県政の務めだが矛盾していないか。

4 南部東道路の事業費増額と完了時期について

- (1) 県公共事業評価監視委員会における県の報告によると南部東道路の総事業費を200億円増額することになっている。新たなIC建設決定による設計費、建設費及び追加調査や変更に係る費用の内訳と財源を伺う。
- (2) この報告の中で事業完了時期が当初予定から5年後の2026年となったが、国や関係市町村と協議した結果か。またIC建設追加分の影響があるとしてもこれまでの大幅なおくれを考慮し執行体制を強化した上での見通しなのか。

5 大型MICE事業の可能性について

- (1) 内閣府が指摘している需要推計や受け入れ周辺環境整備の課題への取り組みについて県は最高レベルの精度としているが、内閣府の要求や基準を踏まえた上の取り組みなのか伺う。職員の努力により精度を上げることでこの事業が可能となるのか。
- (2) 昨年沖縄担当大臣の「時期尚早」発言を受け、その真意が何か、三役はどのように受けとめ対応したのか伺う。
- (3) 県が1月に基本設計を全額負担で実施する案を出しその後取り下げたようだが、提案した理由と取り下げた理由を伺う。

6 沖縄県の農業農村整備事業と予算について

- (1) 農業生産の安定に農業水源とかんがい施設整備事業は重要だが沖縄県内の整備状況と南城市内の県営かんがい事業のおくれについて進捗状況、おくれの原因、完了予定を伺う。
- (2) 民主党政権下で大幅に減額された全国農業関連予算は復活の傾向になり、平成30年度予算は前年比108%となったが沖縄県は減少が続き過去10年間で最低水準である。ハード一括交付金が大幅に減額しているため農業関連予算は極めて厳しい。今後の整備方針と所要額確保に向けた取り組みを伺う。

※最初の質問から一問一答方式を選択

一般質問通告表

平成30年第3回沖縄県議会(定例会)

02月27日(火)

順位	時間	氏名(党派)	答弁を求める者
4	20分	翁長 政俊(沖縄・自民党)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 翁長知事が必ず実行すると公言する、辺野古埋立承認撤回について伺います。</p> <p>(2) 那覇軍港の浦添埠頭地区への配置案と3者協議について</p> <p>(3) 高江警備における那覇地裁判決を受け、県が控訴断念した根拠と手続を問う。</p> <p>(4) 先島諸島への自衛隊配備計画が実施されて地元の賛否は割れていますが、知事の対応を伺う。</p> <p>2 平成30年度予算について</p> <p>(1) 国は沖縄振興予算を前年比140億円減額した。減額査定した内閣府の思惑と狙いと県の評価を伺う。</p> <p>(2) 新年度予算の編成のあり方を問う。</p> <p>3 我が党の代表質問との関連について</p>			

※最初の質問から一問一答方式を選択

一般質問通告表

平成30年第3回沖縄県議会(定例会)

02月27日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
5	20分	照屋 守之(沖縄・自民党)	知事 関係部長等

質問要旨

1 翁長知事の所信表明について

(1) 辺野古問題について

「辺野古に新基地はつくらせないを県政の柱に全力で取り組む」との表現である。

ア 知事の公約であり、就任以来口ではそう言いながら、現在はつくらせている。まず、県民にわびるべきではないか伺う。

イ 「県政の柱に全力で取り組む」と言いながら、なぜ具体的な取り組み、解決策を示さないか伺う。

(2) 大型MICE施設事業について

「早期の供用開始を目指し、関係機関の協力のもと、着実に事業を推進する」とのこと。

ア 当初の予定から既に1年以上おこなわれていると思う。いつ工事が始まり、供用開始の時期はいつか。

イ 新年度に基本設計費が計上されているが、沖縄振興一括交付金事業ではなくて県単独事業で進めるとの理解でよいか伺う。

(3) 米軍の事故を防ぐ県の対応について

ア 県民の生命財産を守る立場の県知事として、事故を防ぐ具体的な取り組みや解決策が所信表明で示されていない。国を批判するだけでは解決しないと思う。なぜ、具体的な県の取り組みを示さないか説明を願う。

(4) しまくとぅばの普及について

しまくとぅば普及センターを通してしまくとぅばを学校教育に導入することのこと。

ア しまくとぅばを文化として普及することは、市町村の公民館や地域の活動を通して行うべきであると考えます。学校教育は目的が異なると思う。どこのしまくとぅばを学校教育で普及させるのか。今、翁長知事が使っているしまくとぅばを全県に普及させることか、説明を願う。

2 名護市長選挙について

(1) 名護市長選挙で新たな民意が示されたと思う。翁長知事はどのように受けとめているか。

(2) 現職の敗因について

ア 翁長知事の見解を問う。

(3) 新たな民意によって翁長知事は「撤回」や「県民投票」は不可能になったと思う。見解を伺う。

(4) 新たな漁業組合の設立の動きもあるようだが、これで沖縄県としても認めることはできないと思う。見解を伺う。

(5) サンゴの移植の許可も選挙の結果が影響を与えているのか、見解を伺う。

3 翁長県政の評価について

(1) ①、基地問題も未解決、②、沖縄振興予算も減額、③、国との対立、④、県民及び県職員との信頼を失う、⑤、沖縄県が衰退する方向等翁長県政の限界である。見解を問う。

(2) USJ、辺野古問題、大型MICE施設事業の公約違反による翁長県政の限界である。見解を問う。

(3) 選挙功労人事、県政史上初の副知事の引責辞任、教育長人事への介入で任期途中で辞職させ、病院事業局長も2年連続でやめさせようと介入、公安委員には翁長知事の元後援会長を任命。このような翁長知事の人事行政の限界である。見解を問う。

(4) 産業廃棄物事業者の許可を取り消し、後始末もせず、ごみ山問題も解決せず地域住民に不安と不満を与え、環境行政の悪化をつくった翁長県政の限界である。見解を問う。

4 我が党の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成30年第3回沖縄県議会(定例会)

02月27日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
6	20分	上原 章(公明党)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 経済、雇用対策について

- (1) 県海洋深層水研究所が開所して16年、多様な経済効果に結びついていると聞かすが、これまでの成果と今後の事業展開を伺います。体制の強化が必要と思うがどうか。
- (2) 自然災害や農産物の価格下落時に、農業の収入減を補う収入保険制度の創設に向けて、国は平成30年度予算案に260億円を計上しました。内容と効果及び県として農家の負担分軽減について検討できないか伺います。
- (3) 正規雇用化の推進について、取り組みと効果を伺います。
- (4) 新規事業、正社員雇用拡大助成金事業の内容と効果を伺います。
- (5) 非正規労働者が多い本県にとって非正規労働者の処遇改善は重要と考えるが取り組みを伺います。

2 福祉、医療政策について

- (1) 生活困窮者自立支援事業の取り組みと効果を伺います。国は新年度、困窮者の自立に向け体制強化を図るとしているが内容と県の対応はどうか。
- (2) 国は平成30年度から、経済的に厳しい状況に置かれがちな未婚のひとり親を支援するため、保育料などの負担軽減を図るとしています。いわゆる、婚姻歴のあるひとり親が受けられる寡婦(寡夫)控除をみなし適用すること。内容と効果、県の取り組みを伺います。
- (3) 待機児童の解消について
 - ア 取り組みと効果を伺います。目標の達成状況はどうか。
 - イ 空きがあるのに入園できない地域のミスマッチについて実態と対策を伺います。
 - ウ 市町村の境を越えて認可保育所を利用しやすくする取り組みが必要と思うが対応を伺います。
- (4) 国は、幼児教育・保育無償化の対象範囲について、本年夏までに結論を出すとしています。認可外保育園で育つ子供が多い本県において、子育て環境の公平性や負担格差が広がらないよう、認可外保育園も対象にすべきだと考えます。見解と対応を伺います。
- (5) 認可外保育園への支援について、取り組みと効果を伺います。
- (6) 障害者が一般企業等に円滑に就職できる取り組みは重要と考えます。就労移行等連携調整事業の内容と効果を伺います。

3 教育、文化行政について

- (1) 国は、沖縄独自の給付型奨学金を平成30年度より創設するとしているが、取り組みと効果を伺います。
- (2) スクール・サポート・スタッフ配置事業の内容と効果を伺います。
- (3) 那覇市内への新たな特別支援学校の設置(平成33年度開校予定)について進捗状況を伺います。
- (4) 県立郷土劇場が閉館して9年、文化・芸能関係者や多くの県民からその再建の声が寄せられています。知事は、ウチナー文化の普及継承を推進するとしているが再建の考えはあるか伺います。
- (5) 文化発信交流拠点の整備状況及び、浦添市等との関係機関との調整はどうなっているか伺います。

4 離島振興について

- (1) 那覇—久米島間の航空運賃の低減について、小規模離島並みの支援が必要と考えるかどうか。
 - (2) 離島患者等支援事業の取り組みと効果、課題、対策を伺います。
 - (3) 居住する離島市町村内で出産が困難な妊産婦及び難病患者等の宿泊施設の整備が必要と思うが見解を伺います。
- 5 消防防災ヘリ導入について、実施計画、予算、財源を伺います。
 - 6 我が党の代表質問との関連について